

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 737 号 平成 17 年 5 月 23 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
第 75 回全国市長会議（通常総会）開催 全国市長会海外都市行政調査団の派遣について	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
法律の成立状況	4
各支部市長会の動き	5
市長の選挙	8
全国市長会 行事予定	8
全国都市数	9
ご案内	9

---

---

## トピックス

### 第 75 回全国市長会議（通常総会）開催

6 月 8 日午前 10 時より、日本都市センターにおいて「**第 75 回全国市長会議**」を開催する。当日は、内閣総理大臣、総務大臣をはじめ、地方行政に関係の深い各大臣にご臨席いただくこととしている。

総会では三位一体改革の推進、医療保険制度改革など都市自治体が直面する重要問題について決議を行うとともに、都市政策研究特別委員会において検討が行われてきた「都市と環境 美しい日本、持続可能な社会をめざして」についての提言を決定することとしている。

なお、総会の状況については、インターネットを活用して中継いたしますので、本会のホームページをご覧ください。

[企画調整室]

### 全国市長会海外都市行政調査団の派遣について

本会では、平成 17 年度の海外都市行政調査団を北欧、欧州の 2 地域を対象に下記のとおり派遣計画を策定し、5 月上旬に各市に通知した（平成 17 年 5 月 9 日付、発調第 12 号参照）。

本調査団では、各国の諸都市における福祉対策、都市再生等の実情を調査するとともに、都市行政の責任者との交流や意見交換を行うこととしている。

## 記

### 1 北欧都市行政調査団

- (1) 派遣期間 平成 17 年 8 月 16 日（火）～23 日（火） 8 日間
- (2) テーマ 福祉対策
- (3) 訪問国及び公式訪問都市  
ノルウェー：ドラメン市  
スウェーデン：ウプサラ市
- (4) 総経費 ￥648,000 -
- (5) 申込期限 平成 17 年 6 月 16 日（木）
- (6) 事前打合せ 平成 17 年 7 月 15 日（金）頃を予定

### 2 欧州都市行政調査団

- (1) 派遣期間 平成 17 年 10 月 9 日（日）～16 日（日） 8 日間
- (2) テーマ 都市再生
- (3) 訪問国及び公式訪問都市  
イタリア：トリノ市  
スペイン：グラノジェルス市
- (4) 総経費 ￥654,000 -
- (5) 申込期限 平成 17 年 8 月 9 日（火）
- (6) 事前打合せ 平成 17 年 9 月 9 日（金）頃を予定

[調査広報部]

---

## 全国市長会 先週の動き 5月16日 - 5月22日

5月20日（金）

「平成 17 年度全国都市税財政主管者研修会」を日本都市センター会館において開催。総務省の大庭・大臣官房参事官（兼）財政課財政企画官から「地方財政の運営と課題」について、同省の岡崎・大臣官房審議官（税務担当）から「地方税制の展望と課題」について、また、特別講演として政策研究大学院大学教授の松谷明彦教授から

「少子高齢化と日本経済」について講演があった。全国各都市から約 500 名が参加。  
〔財政部〕

---

## 全国市長会 今週の動き 5月23日 - 5月29日

5月23日(月) 13:30

「平成 17 年度共済保険事務担当者全国連絡協議会」を開催。本会が実施している任意共済、団体定期、個人年金共済の各共済事業の内容等について、説明会を開催。  
〔共済保険部〕

5月27日(金) 10:00

「平成 17 年度電子自治体推進研修会」を開催。自治体のセキュリティ戦略等について、総務省等から講演予定。

〔行政部〕

---

## 国の会議等の動き

[5月16日 - 5月22日]

5月16日(月)

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第7回)」に本会から構成員として渡辺・花巻市長が出席。同研究会の「中間整理」に対する意見を市町村及び都道府県の給与担当者から聴取した。

〔行政部〕

5月19日(木)

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、第1回～第9回までの同部会審議の論点整理が行われた。

本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席し、学校の自主性・自律性について、学校の設置主体である市町村との関わりも明記する、校庭、空き教室、図書室等の地域への開放等による学校から地域への参加という視点も必要である、「財政支援」という表現を、「財源措置」とする、国、都道府県、市町村の制度的役割と、財源措置については切り離して記載する、市町村への教職員人事権の移譲について、「できる限り」ではなく「基本的に」とするなどの発言を行った。

〔社会文教部〕

[ 5月23日 - 5月29日 ]

5月24日(火) 14:00

「**政府税制調査会第29回総会**」に委員の佐竹・秋田市長が出席予定。個人所得課税、非営利法人等に関する税制について議論。

[ 財政部 ]

5月25日(水) 10:00

「**中央教育審議会義務教育特別部会**」に、地方六団体代表の委員として増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席予定。義務教育費国庫負担制度に関する地方三団体からの意見聴取・質疑応答予定。

[ 社会文教部 ]

5月25日(水) 13:00

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について、本会の「医療保険制度改革に関する意見書」について説明予定。

[ 社会文教部 ]

5月25日(水) 14:00

「**社会保障審議会医療部会**」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席予定。患者・国民の選択の支援、医療法人制度、在宅医療の推進について協議予定。

[ 社会文教部 ]

5月27日(金) 18:00

「**生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会**」に本会から地方六団体代表の委員として岡崎・高知市長(本会生活保護費負担金等対策会議座長代理)が出席予定。生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起予定。

[ 社会文教部 ]

---

## 法律の成立状況

### 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律

平成17年5月11日成立。一部を除き平成17年10月1日施行。廃棄物の不適正処理への対策強化を図るための事務の見直し、産業廃棄物管理票制度の強化、無確認輸出に関する未遂罪・予備罪の創設等を定める。

## 各支部市長会の動き

### 東北市長会総会

東北市長会は、5月18日、仙台市において役員会議及び第146回総会を開催した。役員会議では、総会の運営等について協議を行った。

続いて開催された総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告等を了承した後、平成17年度東北市長会歳入歳出予算を承認するとともに、特別決議として提案された「真の三位一体改革の推進に関する決議」を原案のとおり決定した。

次いで、各県市長会提出の28議案について、第1分科会(行財政・経済関係)、第2分科会(厚生・環境関係)、第3分科会(建設・教育関係)にそれぞれ付託して審議した結果、全議案を採択するとともに、全国市長会に提出する議案の取りまとめ等については、会長に一任することとした。

また、全国市長会の副会長に市川・山形市長を推薦することとした。次期総会の開催地は、山形市において開催することを決定した。

なお、総務省自治財政局の小林・財務調査官から三位一体改革について、説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

### 北信越市長会総会

北信越市長会は、5月19日、20日の両日、金沢市において第146回総会を開催した。

1日目は、前回の北信越支部総会の経過報告及び全国市長会会務報告があり、これを了承した後、各県市長会から提出された25議案を3分科会に付託して審議を行った。

2日目は、総務省から「三位一体改革について」について、説明を聴取し質疑応答を行った後、各分科会の審議経過並びに結果について、各委員長から報告があり、提出された議案について全議案を採択するとともに、これを10議案に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員会の経過について報告があり、これを了承するとともに、「被災者生活再建支援制度の拡充に関する特別決議」、「真の三位一体改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」をそれぞれ決定した。

なお、次期総会は平成17年10月20日、21日の両日、福井県小浜市において開催することを決定した。

## 東海市長会総会

東海市長会は、5月19日、20日の両日、愛知県刈谷市において役員会及び第100回通常総会を開催した。

総会では、報告事項等を了承した後、各県市長会から提出された9件の議案について審議を行い、いずれも原案とおり決定するとともに、その取扱いについては、会長及び議長に一任することとした。

役員改選については、東海市長会会長に今岡・伊賀市長を選出するとともに、同市長を全国市長会副会長候補に推薦することとした。

また、次期総会開催地については、岐阜県岐阜市において開催することとした。

総会終了後、総務省から「三位一体改革について」、特に、地方税財政改革の推進を中心に総務省としての取組み状況等について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

その後、「第100回東海市長会通常総会記念講演」が開かれ、「人をつくり、国をつくる」と題し、株式会社デンソー取締役会長の岡部弘氏から記念講演が行われた。

なお、総会に先立ち役員会を開催し、総会の議事運営等について協議を行った。

## 近畿市長会総会

近畿市長会は、5月17日、18日の両日、神戸市において役員会及び第103回総会を開催した。

17日の役員会では、翌日の総会の議事運営等について協議を行った。

翌18日の総会では、近畿市長会会務報告、平成17年度近畿市長会歳入歳出予算、全国市長会会務報告等の諸報告を了承した後、各府県市長会から提出の「都市行財政制度の改善について」をはじめ6件の議案について審議した結果、いずれも原案とおり決定するとともに、全国市長会及び関係方面に提出することとした。

また、「真の『三位一体の改革』の着実な実施を求める決議(案)」及び「JR福知山線快速列車脱線事故に関する緊急決議(案)」について協議し、これらを原案のとおり採択するとともに、取り扱いについて会長に一任することとした。

さらに、次期総会を大阪府において開催することとし、役員改選については、近畿市長会会長に柏木・御坊市長を選任するとともに、吉道・貝塚市長を全国市長会副会長候補として推薦することとした。なお、次期全国市長会会長候補の推薦については見送ることとした。

議事終了後、総務省から三位一体の改革について説明を聴取した。

## 中国支部総会

中国支部市長会は、5月17日、18日の両日、呉市において春季役員会及び第56回総

会を開催した。

17日に開催された役員会では、総会の議事運営等について協議を行った。

また、次いで開催された総会では、藤田・広島県知事、中田・呉市議会議長からの祝辞の後、総務省自治財政局の長江・財務調査官による三位一体の改革についての講演と意見交換が行われた。議事では、中国支部及び全国市長会の会務報告、平成16年度全国市長会中国支部歳入歳出決算を承認した後、平成17年度全国市長会中国支部歳入歳出予算を決定した。また、各県市長会から提出された議案については三部会（行政・財政、文教・厚生、建設・経済）に付託して審議した結果、全議案を採択することとし、これを10件に集約のうえ全国市長会に提出することとした。さらに、役員改選を行い、中国支部長に河内山・柳井市長を選任するとともに、全国市長会副会長候補に松浦・松江市長を推薦することとした。

秋季役員会は萩市において開催することとされた。

翌18日には、大和ミュージアム（呉市海事歴史科学館）、海上自衛隊第一術科学校を視察した。

## 四国市長会議

四国市長会は、5月17日、坂出市において第118回四国市長会議を開催した。

開催地の松浦・坂出市長、四国市長会会長の原・徳島市長からそれぞれ挨拶の後、来賓として臨席された真鍋・香川県知事、全国市長会会長の山出・金沢市長、松本・香川県議会副議長、村井・坂出市議会議長からそれぞれ祝辞があった。

会議では、全国市長会会務報告の後、各県市長会から提出された36議案について審議を行い、全議案が採択され、これを10議案に整理し、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、四国市長会会長に中村・松山市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に原・徳島市長を推薦することとした。

引き続き、総務省自治財政局の大西・地域企業経営企画室長から、「三位一体改革」について説明を受けた後、出席市長との意見交換が行われた。

なお、次期会議は土佐清水市において開催することに決定した。

## 九州市長会総会

九州市長会は、5月17日から19日までの3日間、別府市において理事会及び第96回総会を開催した。

17日の理事会では、総会の議事運営等について協議を行った。

翌18日の総会では、九州市長会及び全国市長会の会務報告、平成16年度決算、平成17年度予算を決定した。

次いで、各県市長会から提出の18議案について審議した結果、いずれも原案どお



り決定するとともに、全国市長会に提出する 10 議案については正副会長、議長に一任することとした。

また、次期総会を熊本市において開催することとした。

全国市長会副会長には、幸山熊本市長を推薦することを決定した。

さらに、3つの分科会(行財政、社会文教、経済)に分かれて意見交換が行われた。

議事終了後、東京都副知事の竹花 豊氏から「悪化する治安問題にどのように立ち向かうか」と題する講演が行われた後、総務省から三位一体の改革について説明を聴取した。

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
5月22日	埼玉県川口市	岡村 幸四郎		三選
5月22日	茨城県常陸太田市	大久保 太一	おおくぼたいち	新任(5月22日就任)
5月22日	群馬県渋川市	木暮 治一		再選
5月22日	和歌山県田辺市	真砂 充敏	まなごみつとし	新任(5月22日就任)
5月22日	和歌山県橋本市	木下 善之	きのしたよしゆき	新任(6月6日就任)
5月29日	大阪府松原市	中野 孝則		再選(5月22日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 全国市長会 行事予定 5月23日~6月12日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月27日	10:00	平成17年度電子自治体推進研修会	全国都市会館・大ホール	行政部
6月1日	12:00	「分権改革日本」全国大会	日本武道館	財政部
6月2日	11:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月2日	15:30	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
6月6日	13:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月6日	14:00	第7回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	全国都市会館・第2会議室	行政部
6月6日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月6日	15:00	第7回都市政策研究特別委員会	全国都市会館・第1会議室	調査広報部
6月7日	9:15	温泉所在都市協議役員会・総会	全国都市会館・第1会議室	財政部
6月7日	10:00	正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3、第4会議室	企画調整室・財政部
6月7日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室



6月7日	13:30	第1分科会	全国都市会館・大ホール	行政部
6月7日	13:30	第2分科会	日本都市センター会館・コスモスホール	財政部
6月7日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月7日	13:30	第4分科会	全国都市会館・第1会議室	経済部
6月7日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
6月7日	16:00	第3回生活保護費負担金等対策会議	ルポール麹町・ルビー	社会文教部
6月8日	10:00	第75回全国市長会議	日本都市センター会館・コスモスホール	企画調整室
6月8日	総会終了後	行政委員会	全国都市会館・ホールA	行政部
6月8日	総会終了後	財政委員会	全国都市会館・ホールB	財政部
6月8日	総会終了後	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月8日	総会終了後	経済委員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
6月8日	各委員会終了後	新正副会長会議	日本都市センター会館・松	企画調整室
6月8日	各委員会終了後	(財)全国市長会館評議員会・理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	会館管理部
6月8日	15:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	ルポール麹町・アメジスト	行政部
6月8日	15:00	水産都市協議会役員会	ルポール麹町・トパーズ	経済部
6月8日	15:00	第4回義務教育制度検討会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月8日	15:30	広域行政圏整備推進協議会総会	ルポール麹町・マーブル	行政部
6月8日	15:30	第29回水産都市協議会総会	ルポール麹町・サファイヤ	経済部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成17年5月23日現在

= 763 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	651
特別区	23

[調査広報部]

## ご案内

### 自治大学校研修生の追加募集

自治大学校では、下記課程において追加募集を行っておりますので、応募ください

ますようお願いいたします。

## 記

1. 名 称 第3部過程第86期(市町村コース)
2. 研修期間 平成17年6月29日(水)から7月22日(金)まで
3. 対象者 助役若しくは収入役又は部課長若しくはこれらに相当する職以上の職にある職員(副課長、課長代理、課長補佐、所長、所長補佐等を含む)
4. 募集締切 5月27日(金)
5. 申込及び問合せ先

自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町 3591 番地

電 話 : 042-540-4500 (代表) F A X : 042-540-4505 (教務部)

E-mail : jichidai-kyoumu@soumu.go.jp

推薦要綱等については、自治大学校HP (<http://www.soumu.go.jp/jitidai/index.htm>) をご覧ください。

同要綱のp.15の「5 推薦の方法」において、全国市長会等に必要書類を提出する旨が記載してありますが、この度の追加募集にあたっては、直接、自治大学校教務部宛に提出していただきますようお願いいたします。

---

### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---